

平成26年度事業計画書

(公財)仙台応用情報学研究振興財団

応用情報学に関する学術、技術の研究開発を推進し、かつ研究開発の成果の公開と人材育成を図り、もって宮城県の産業の振興、東日本大震災の復興及び県民の福祉の向上に寄与することを目的として、平成26年度は下記の事業を行う。

[公益目的事業]

●公益事業1. ICT(情報通信技術)を活用した街づくりに関する実践的基盤技術研究開発

(1) 三次医療圏をカバーするみやぎ医療福祉情報ネットワーク推進支援事業

宮城県においては、みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会により、平成25年度末までに、気仙沼医療圏、石巻医療圏、仙台医療圏の3つの二次医療圏の地域医療連携ネットワークが整備され、平成26年度中に更に宮城県北部及び南部の地域医療連携ネットワークが整備されようとしている。

本事業は、公立大学法人宮城大学と共同で同協議会の地域医療連携ネットワークの普及促進事業を支援し、宮城県域全体である三次医療圏をカバースする医療福祉情報ネットワークを全国に先駆けて推進することに、財団として側面から支援する。

当事業は、地域医療サービスの質向上に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する。

(2) ICT(情報通信技術)端末を活用した観光産業の活性化推進支援事業

2015年3月に仙台で開催される『国連防災国際会議』に向は、4万5千人の来訪者が見込まれており、これをまたとない機会ととらえ、被災地を中心とした視察あるいは観光を支援する新規事業を行うことにより復興支援に寄与する。

25年度に仙台市を中心に推進したICT端末活用による被災地視察ツアーの地域的拡大を行い、南三陸、松島町、さらには気仙沼において被災情報の可視化を推進する。

またタブレット型ICT 端末とWeb技術を活用した情報配信システム及びイメージ情報共有システムを、観光産業に応用し、音声中心の観光ガイドからタブレットを活用した訴求力と対話性のある新しい観光の方法が実現できるよう、実証実験、モデル事業を立ち上げる。

これらの事業は観光産業育成、地域経済発展の視点から、東日本大震災の復興に資する公共的事業と位置付ける。

2015年度に仙台市を中心に推進したICT端末活用による被災地視察ツアーの地域的拡大を行い、宮城県内において被災情報の可視化を推進する。

(3) 有機ELデバイスの先端技術展開事業

有機ELデバイスはディスプレイ素子、照明光源として重視され、実用されている用途(表示)も、開発が精力的になされている用途(照明)もある。それらの内部発光は屈折率の高い有機物層内で生ずるが、外部使用環境(空気)との屈折率差のため外部への取り出し効率が低い(1/3 ~ 1/4)という問題が残されている。

当財団のもっている基礎光学の知見、ナノオプティクスと多端子光回路の技術を有機EL技術に導入すれば上記の問題が大幅に改善できる見通しを得て、(株)フォトリテック、九州大学、ふくおかIST、東北大学らと連携して実証と実用化開発を進めている。なお、開発は照明デバイスから進めている。

① 有機LED光の高効率取り出し用電磁構造の開発

屈折率差のある領域でのランダム光の取り出し効率の基本リミットと、その制約下で内部発光を効率よく取り出す多端子光回路のシンプルな原理を見出した。

本プランでは、基本原理を立証し取り出し効率を倍増することを目標とする。

② 光取り出し効率の高い有機EL用基板構造の開発

上記の原理を産業化につなぐために有機EL材料・デバイスのグループ、電磁波解析のグループ、ナノフォトニクス量産技術の企業と連携してデバイス形態で実証する。大形照明デバイス(アクティブ領域 約80mm角)の作成をプロジェクトの出口目標としている。

本研究開発事業はJST(独立行政法人 科学技術振興機構)の委託研究開発として実施しており、復興促進プログラム(マッチング促進)と位置付けされていることから公益事業として推進する。

(4) 国際競争力のある強い農業・漁業を作り出すための調査研究事業

被災地における農業・漁業の成長産業化を進め、地域産業の要である農業・漁業と地域コミュニティが活力を取り戻すことを目的に、国際競争力の高い農業・漁業を作るための情報活用基盤を調査し、被災地において先端技術を活用した食料生産地として再生するための技術展開事業を検討し試行する。

当事業は食産業の視点から、被災地の復興に資する事業であることから、公益事業として位置づけ推進する。

●公益事業2. 応用情報学に関する優れた研究・論文に対する顕彰事業

- (1) 応用情報学分野の研究者を育成する事業の一環として行う。
 - (社) 情報処理学会と連携し、次の顕彰を行う。
 - (A) 情報処理学会東北支部大会の優秀論文の顕彰
 - (B) 情報処理学会DPS研究会(マルチメディア通信と分散処理研究会)の優秀ソフト作品の顕彰
- (2) その他研究活動等への支援
直接的あるいは間接的に公益に寄与するという認識のもとに、当財団の役員、研究員による以下の研究活動等への支援を引き続き行う。
 - (A) ソフトウェア関連技術の研究
先端的なソフトウェア技術に関する調査研究
 - (B) ソフト系ICT分野における地域活動への支援
ソフト系ICT分野における地域活動への支援を行う。
 - (C) ICT利活用に関する地域活動への支援
 - ・地域中小企業活性化支援
 - ・ICT利活用に関するセミナーの開催
 - (D) 新しい光デバイス研究のためのシミュレーション技術の開発を行い、引き続き地域の先端的技術分野におけるスタートアップ企業の研究者・技術者に対する支援を行う。

●公益事業3. 東日本大震災の復興事業の支援

- (1) 自治体、NPO、企業等との共同で東日本大震災の復興事業を支援した取り組みを行う。
- (2) 親密なコミュニティ形成を基盤とした東北復興型eビジネス被災地地場産業の復興
地元のIT企業と連携して、被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティをベースとしたソーシャルショッピングサイトで被災地の復興支援を行う。
被災地の生産者と消費地の顧客が集うコミュニティをベースにしたショッピングサイトをネット上に構築する。被災地の生産者コミュニティと消費者のコミュニティが相互に連携することにより、継続的な被災地支援の取引関係(消費)を生み出す。

[収益事業]

企業、諸団体から委託を受けて実施する諸調査事業

公益目的事業の遂行および当財団の運営維持のため、企業及び団体に対して委託調査及び講演会等の収益事業案件(ICT関連)の受注活動を積極的に展開する。